

月次改訂

2017 / 06

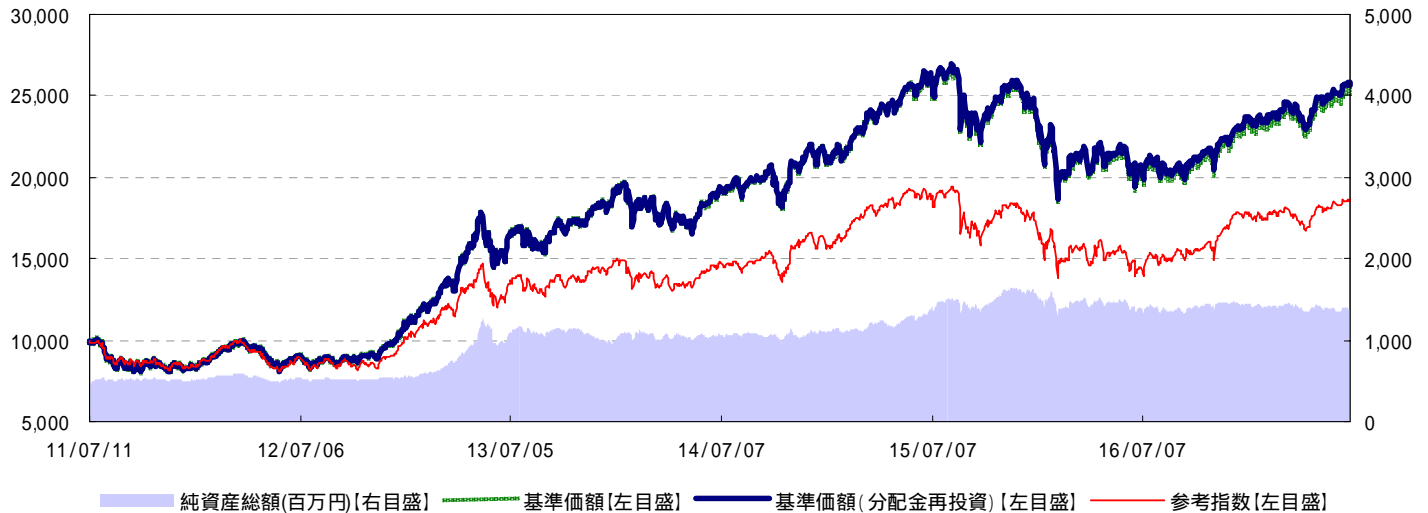
ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2017/06/30	前月末	前月末比
基準価額	25,140円	24,503円	+637円
純資産総額(百万円)	1,369	1,384	-15

	基準価額	日付
設定来高値	26,776円	2015/08/10
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.81%	6.22%	10.69%	25.21%	35.14%	155.87%
参考指数	2.78%	6.56%	6.14%	29.38%	27.67%	85.24%
差	0.03%	-0.34%	4.54%	-4.18%	7.47%	70.63%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
2017/06/05	2017/06/05	2016/12/05	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	2014/12/05	
分配金	50円	50円	100円	50円	100円	0円	400円

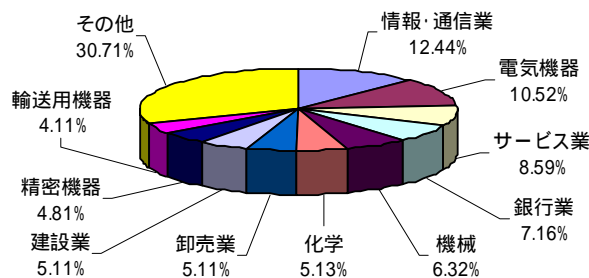
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2017/06/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	97.98%	97.70%	0.28%
内 現物	97.98%	97.70%	0.28%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.02%	2.30%	-0.28%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.21%
2 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.50%
3 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.93%
4 じげん	マザーズ	情報・通信業	2.30%
5 ダイキン工業	東証一部	機械	2.24%
6 日本電産	東証一部	電気機器	2.21%
7 KDDI	東証一部	情報・通信業	2.20%
8 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.13%
9 T & Dホールディングス	東証一部	保険業	2.04%
10 ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券、商品先物取引業	2.02%
11 ホンダ	東証一部	輸送用機器	2.02%
12 インベスターズクラウド	東証一部	建設業	2.01%
13 日本特殊陶業	東証一部	ガラス・土石製品	2.01%
14 スズキ	東証一部	輸送用機器	2.01%
15 セブン&アイホールディングス	東証一部	小売業	2.00%
16 楽天	東証一部	サービス業	1.99%
17 ゲンキー	東証一部	小売業	1.99%
18 東京建物	東証一部	不動産業	1.98%
19 ダイフク	東証一部	機械	1.98%
20 日本写真印刷	東証一部	その他製品	1.98%
21 塩野義製薬	東証一部	医薬品	1.97%
22 SMC	東証一部	機械	1.97%
23 富士通	東証一部	電気機器	1.95%
24 M & Aキャピタルパートナーズ	東証一部	サービス業	1.95%
25 任天堂	東証一部	その他製品	1.94%
26 リソナホールディングス	東証一部	銀行業	1.81%
27 東洋ゴム工業	東証一部	ゴム製品	1.75%

(組入銘柄数: 54 銘柄)

銘柄	市場	業種	比率
28 ニコン	東証一部	精密機器	1.71%
29 関電工	東証一部	建設業	1.53%
30 ニッパツ	東証一部	金属製品	1.52%
31 東レ	東証一部	繊維製品	1.51%
32 ニプロ	東証一部	精密機器	1.51%
33 リコー	東証一部	電気機器	1.51%
34 ダイセル	東証一部	化学	1.51%
35 あいホールディングス	東証一部	卸売業	1.51%
36 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.50%
37 エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	1.50%
38 ボーラ・オルビスホールディングス	東証一部	化学	1.50%
39 三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.50%
40 島津製作所	東証一部	精密機器	1.49%
41 ディー・エヌ・エー	東証一部	サービス業	1.49%
42 富士電機	東証一部	電気機器	1.49%
43 JXTGホールディングス	東証一部	石油・石炭製品	1.48%
44 ヤフー	東証一部	情報・通信業	1.48%
45 西武ホールディングス	東証一部	陸運業	1.48%
46 コナミホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.48%
47 ライク	東証一部	サービス業	1.48%
48 前田建設工業	東証一部	建設業	1.46%
49 コカ・コーラボトラーズジャパン	東証一部	食料品	1.46%
50 ニチレイ	東証一部	食料品	1.44%
51 日立国際電気	東証一部	電気機器	1.02%
52 TIS	東証一部	情報・通信業	0.99%
53 伊藤忠テクノソリューションズ	東証一部	情報・通信業	0.80%
54 富士フイルムホールディングス	東証一部	化学	0.52%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【米国の利上げ継続期待による円安などを受けて上昇】

6月の国内株式市況は、米国で追加利上げが決定されたことや今後も利上げが継続されるとの見方が強まったことを背景に円安ドル高が進行したことなどから上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は2.78%の上昇、日経平均株価は1.95%の上昇となりました。

6月の国内株式市況は、法人企業統計において日本企業の業績改善が改めて確認されたことや米国の経済指標が良好な結果だったことなどを受けて上昇基調で始まりました。その後は、英国の総選挙において与党保守党が過半数の議席を維持できない結果となったことで政治リスクへの懸念が高まり一時的に下落する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に一進一退の展開となりました。6月13-14日に開催されたFOMCでは追加利上げを決定、加えて参加者の今後の利上げ見通しに修正がなかったことやバランスシートの縮小を年内に開始することが明言されたことで円安ドル高が進行し、国内株式市況は上昇しました。結果として前月末の水準を上回って取引を終えました。

運用状況

【6月の基準価額(分配金再投資)は2.81%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

6月の基準価額は2.81%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは2.78%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「インベスターズクラウド」「三井住友フィナンシャルグループ」などであり、マイナスに影響した銘柄は「コカ・コーラボトラーズジャパン」「イーレックス」などです。設定来(2011年7月11日～2017年6月30日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は155.87%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは85.24%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「日本特殊陶業」「リコー」など7銘柄を新規で組み入れ、「SUBARU」「森永乳業」など7銘柄を全株売却しました。

なお、当ファンドは6月5日に第12期決算を迎えました。収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、50円とさせていただきます。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

- わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - 健全なバランスシートを保持している企業
 - 業界内におけるシェアが高い企業
 - 株主還元積極的に企業
- 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が物価の見通しを従来に比べて強気に見直しました。市場では将来の金融緩和縮小が意識され、円安ユーロ高が進行しています。またイングランド銀行のカーニー総裁も金融政策の正常化の必要性に言及し、為替市場が反応しています。これまで利上げや量的緩和の縮小といった金融政策の正常化は米国が先頭を切って走っていましたが、欧州や英国が米国に続く可能性が出てきました。一方で、日銀は弱い物価見通しを背景に引き続き緩和的な金融政策を継続する見通しです。今後、世界の主要中央銀行で金融政策の正常化が進めば、金利差拡大を背景に為替市場では主要通貨に対して緩やかに円安が進行すると考えられます。国内株式市況にとっては輸出企業の業績改善を通じた上昇が期待されます。(運用担当者:野崎)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMB C日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスのさらなるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活・情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
3	ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル、ミスプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。2017年5月に約10兆円の出資コミットメントを取得して「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の初回クローリングが完了。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスに大規模かつ長期的な投資を行う見込み。具体的な投資案件の積み上げに期待。
4	じげん	複数の情報メディアを一括検索できる集約サイトを展開。求人情報と不動産情報の検索サイトが柱。2017年5月に公表された修正中期経営計画では、既存事業の好調や企業の合併・買収(M & A)の効果などから当初計画を上回る利益成長を見込む。さらなるM & Aや新規事業の貢献などによる一層の利益上積みも期待。
5	ダイキン工業	エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。
6	日本電産	モータ製造の世界大手。HDD用小型モータなど多数の世界トップシェア製品を有する。M & Aを積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モータ、商業用エアコン向けモータなどの販売拡大を進める。
7	KDDI	大手総合通信事業者。スマートフォンからの通信料収入拡大などを背景に業績は堅調。2016年4月からの新中期経営計画では配当性向の引き上げなど株主還元への前向きな姿勢を示す。潤沢なフリーキャッシュフローを活用し、自社株買い取得を含めた今後の株主還元強化に期待。
8	東京エレクトロン	半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強み。2015年度より配当性向を35%から50%に引き上げるなど株主還元にも前向き。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。
9	T & Dホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT & Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T & D保険グループ 中期経営計画(2016 - 2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャネルへの取り組みを強化。
10	ジャパンインベストメント アドバイザー	航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに期待するほか、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上げにも注目。
11	ホンダ	自動車大手、二輪車では世界首位。相次いだハイブリッドシステムやエアバッグシステムのリコール対応を経て業績は正常化へ。2017年は世界戦略車「シビック」を6年ぶりに国内に再投入する予定。高いブランド力を武器に国内外でのさらなるシェアアップに期待。
12	インベスターズクラウド	インターネットを活用したアパート経営プラットフォーム「TATERU」を展開。アパートの建築施工や賃貸管理等を収益源とし、年金対策や資産形成目的でアパート経営を手掛ける会社員等が主な顧客層。テレビCMやネット広告での認知度上昇を背景に、成約物件数の拡大と業績成長に期待。
13	日本特殊陶業	自動車用スパークプラグ世界最大手、排ガスセンサでも世界大手。スパークプラグの小型化・高性能化が進むなかで、電極やセラミック絶縁体などの材料技術に優位性を持つことから、シェアは拡大傾向。継続的なシェア拡大による今後の業績成長に期待。
14	スズキ	国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上に期待。
15	セブン&アイ・ ホールディングス	セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武などを展開する小売大手。厳しい経営状況が続くイトーヨーカ堂とそごう・西武の構造改革に着手。苦戦の続く両事業の今後の業績再成長に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	楽天	イーコマース業界の競争激化などによって2016年度までの業績は減益局面が続いたものの、ポイントプログラムの強化などによって流通総額の伸び率は底打ちの兆し。2017年2月には1,000億円を上限とした自社株買いを発表。イーコマース事業の再加速と業績の再成長に期待。
17	ゲンキー	福井を地盤とするドラッグストア「GENKY」を運営。福井のほか岐阜、愛知、石川など周辺エリアに出店を集中し、地域ドミナント戦略を展開する。300坪程度を対象とする新しい店舗フォーマットを用いて出店を加速させており、今後の業績成長に期待。
18	東京建物	旧安田財閥系の総合不動産デベロッパー。オフィスビルからの賃貸収入を主な収益源とし、マンション分譲においても「Brillia」シリーズで存在感。都心5区を中心とした東京ビジネス地区のオフィスビル空室率は低位に推移しており、着実な賃料収入の拡大に期待。
19	ダイフク	保管・搬送システム世界首位級。物流システムに関するコンサルティング、エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービスなどを展開。生産・流通向け、自動車生産ライン向け、半導体・液晶生産ライン向けが主力。イーコマース市場の拡大による国内での大型物流施設の需要増加に注目。
20	日本写真印刷	スマートフォンなどに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、高品質なセンサーのビジネスチャンスは高まっており、タッチセンサーおよびフォースセンサーの販売拡大による業績成長に期待。
21	塩野義製薬	「クレストール」からのロイヤルティ収入が減収局面を迎えたものの、抗HIV薬のロイヤルティ収入拡大が見込まれることに加えて、便秘症治療薬やインフルエンザ治療薬など今後のパイプラインは豊富であり、今後の業績の安定成長に期待。
22	SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器で世界トップシェア。海外営業部門の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
23	富士通	主力のITサービス事業に経営資源を集中させる構造改革に取り組む。2016年10月にパソコン事業についてレノボと戦略的提携を検討すると発表したのに続き、2017年4月にはカーナビなどを製造する富士通テンの株式をデンソーの一部譲渡することを決議。ビジネスモデル変革の進展による今後の業績再成長に期待。
24	M & Aキャピタルパートナーズ	事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化したM & A仲介企業。調剤薬局に強い顧客基盤を持ち、業界第2位。2016年10月に業界再編型M & Aに強いレコフと豊富なM & Aデータを持つレコフデータを買収。今後のシナジー効果発現に注目。
25	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
26	りそなホールディングス	関西圏を地盤とするりそな銀行・近畿大阪銀行、首都圏を地盤とする埼玉りそな銀行により構成される5大銀行グループの一角。個人・中小企業向けに強み。ヘルスケア分野、プレミアム層向け取引の拡大やオムニチャネル戦略の推進による利益成長に期待。
27	東洋ゴム工業	製品性能検査での不正行為への対応を進めている建築用免震ゴム事業については、これまで全154棟について累計1,000億円以上の費用が計上され、今後の工事費用や諸経費などは概ね引き当てられたと判断。今後は稼ぎ頭である北米でのピックアップトラック用大口径タイヤの販売拡大に期待。
28	ニコン	主力の映像事業ではレンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラで世界シェア約30%。半導体露光装置・フラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置でも世界的。シェアが低下傾向の半導体装置事業と市場縮小が顕著な映像事業および本社機構を中心とした構造改革による収益力強化に期待。
29	関電工	東京電力系で電気設備工事最大級。業種・エリアを越えたネットワーク系社会インフラ工事獲得に向けた営業体制の強化や無電柱化工事の受注拡大に取り組む。2017年3月に発表した経営計画では、2019年度に営業利益330億円をめざす。健全な財務体質を持ち、今後の株主還元拡大にも期待。
30	ニッパツ	自動車用懸架ばね、自動車用シート、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションなどを製造・販売する。HDD用サスペンションはこれまで減少を続けてきたものの、サーバ需要の増加により今後は底堅い販売が見込まれる。HDD用サスペンションの底打ちによる今後の業績再成長に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

ファンドの仕組み

運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				